

事業群評価調書(平成30年度実施)

基 本 戦 略 名	2 交流を支える地域を創出する	事業群主管所属	教育庁体育保健課
施 策 名	(2) 文化・スポーツによる地域活性化	課 (室) 長 名	山本 忠敬
事 業 群 名	⑤ 競技スポーツの推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
国際大会や全国大会等で本県選手が活躍する姿は、県民に大きな感動と活力を与え、郷土愛を育みます。2020年東京オリンピックや世界選手権等に向けて、地域に支えられた一貫性のある競技力向上対策を推進し「世界へ羽ばたく選手の育成」を目指します。						i) 競技の特性、選手の発育・発達段階に応じた一貫指導体制の充実 ii) 地域を基盤とした選手強化システムの構築 iii) 国際舞台で活躍が期待されるジュニア選手の発掘・育成・強化 iv) 競技指導者の育成及び資質の向上				
事業群	指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	国民体育大会順位	目標値①		10位台	20位台	20位台	20位台	20位台	10位台を目指しつつ 20位台定着(H32)	
		実績値②	1位 (H26)	28位	24位				進捗状況	
		②／①		-	-				順調	
										H26年度の本県開催「長崎がんばらんば国体」では、官民一体となって総合成績1位を獲得した。本県国体開催後の1年目となるH27年度「和歌山国体」は17位と目標順位を確保することができたが、H28年度「岩手国体」では28位と目標には及ばなかった。「岩手国体」での課題であった成年種別の強化と最強チームの編制等に取り組み、H29年度「愛媛国体」では24位となり目標を達成できた。

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費（単位:千円）			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					29年度事業の成果等	中核事業
				H28実績	うち一般財源	人件費(参考)	事業対象	29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
				H29実績							H29目標	H29実績			
				H30計画							H30目標				
1	取組項目 i ii iii iv	競技力向上特別対策費	H4-	210,007	210,007	33,374	県中学校体育連盟・ 県高等学校体育連盟・(公財)長崎県体育協会・県競技団体等	国体強化事業、スポーツ非常勤職員(スポーツ専門員・トップアドバイザー)の配置、世界の舞台へ羽ばたく選手の育成事業、指導者養成事業、ジュニアスポーツ推進事業などにより世界で活躍できる選手の発掘・育成・強化など更なる競技力の向上に取り組んだ。	活動指標	強化競技団体数(団体)	40	40	100%	県競技団体、社会人クラブ及び優秀選手などへの強化事業に対する補助やスポーツ専門員などの配置等の取組みにより関係団体及び選手の育成・強化を効果的に行うことができた。国体総合成績については、昨年の順位を上回り目標を達成することができた。本県ゆかりの51名の選手が日本代表として活躍することができた。	○
				41	41	100%									
				41											
		体育保健課	202,307	179,340	35,182	成果指標			天皇杯成績順位(位)	10位台	28	—			
20位台	24						—								
20位台															
2	取組項目 i ii iii iv	スポーツ合宿施設費	H12-	5,975	5,693	1,206	(公財)長崎県体育協会	スポーツ合宿所の管理運営を行っている(公財)長崎県体育協会に対して運営に要する経費の一部を助成することで、児童・生徒のスポーツに関する合宿や大会及び講習会に参加するための施設として活用でき、また保護者負担の軽減も図った。	活動指標	—	—	—	—	(公財)長崎県体育協会に対して運営に要する経費の一部を助成することにより、スポーツに関する合宿や各競技大会に参加する児童・生徒の宿泊施設を提供することができた。特に離島部からの児童・生徒について、保護者の負担軽減を図ることに寄与できた。	
				5,975	5,719	1,206					—	—	—		
				5,975	5,684	1,199					2,700	2,707	100%		
		体育保健課				成果指標			離島部の年間利用者数(人)	2,700	2,310	85%			
2,550															

3	取組 項目 i ii iii iv	スポーツ振興総合推進事業費	H15-	10,044	10,044	804	(公財)長崎県体育協会	本県スポーツ振興の中心的立場にある(公財)長崎県体育協会に対し、運営費の一部を助成することで、長崎県におけるスポーツの普及・振興と県民の健康維持増進を図った。	活動指標	—	—	—	(公財)長崎県体育協会が中心となって、スポーツの関係機関等との緊密な連携のもとスポーツの普及振興等が図られた。	
				10,044	10,044	643			—	—	—			
				10,044	10,044	639			成果指標	体育・スポーツの発展と、県民の健康と体力の保持増進	数値目標なし	—		—
		体育保健課				数値目標なし								
4		スポーツ少年育成費	S40-	912	912	402	(公財)長崎県体育協会	スポーツを通じた日独同時交流事業や九州各県との交流などスポーツを通じた青少年の健全育成に取り組むための事業を行っている(公財)長崎県体育協会に対して助成した。	活動指標	申請に対する助成率(%)	100	100	100%	スポーツ少年団の数が目標である278団体を上回り280団体になるなど、県内青少年の健全育成に貢献することができた。
				912	912	402			100	100	100%			
				912	912	399			成果指標	スポーツ少年団の数(団)	280	278	99%	
		体育保健課				278	280	100%						
5		スポーツ大会費	S46-	2,076	2,076	804	(公財)長崎県体育協会	(公財)長崎県体育協会に対し、本県で開催される各競技の全国大会や九州大会などに要する経費を助成することで、県民のスポーツに対する関心を高めるとともにスポーツの振興・普及を図った。	活動指標	対象となる競技大会への助成率(%)	100	100	100%	県内開催の全国・九州大会に、前年度並みの競技者が参加するなど、長崎県のスポーツ振興に寄与することができた。
				2,076	2,076	804			100	100	100%			
				2,076	2,076	799			成果指標	県内開催の全国・九州大会等の大会開催数(件)	25	23	92%	
		体育保健課				23	23	100%						
6		国民体育大会費	S40-	167,204	167,204	19,300	(公財)長崎県体育協会等	長崎県の代表として国民体育大会に派遣される本県選手団の旅費支給、アンチドーピング教育・啓発事業、スポーツ安全保険加入の助成等を行い、本県選手団の支援と県民の健康増進と体力の向上を図った。 また、地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与するよう国民体育大会派遣費支給業務を(公財)長崎県体育協会に委託した。	活動指標	—	—	—	本事業により本県選手団が国民体育大会に参加するための支援体制及び環境を整えることができた。	
				121,266	121,266	17,701			—	—	—			
				160,953	160,953	18,390			成果指標	天皇杯成績順位(位)	10位台	28		—
		体育保健課				20位台	24	—						
7		九州ブロック国民体育大会開催準備費	(H29 終了) H28-29	1,874	1,874	2,814	国民体育大会九州ブロック大会長崎県実行委員会	平成29年度第37回九州ブロック国民体育大会の長崎県の開催に際し、実行委員会に対し、準備費を補助した。	活動指標	—	—	—	本事業により競技団体及び会場地市町との連絡会議を開催し、会場地選定、競技会期、競技役員派遣計画、競技用具準備計画などを決定し、円滑に開催することができた。	
				43,720	43,720	8,046			—	—	—			
						成果指標			実行委員会が実施する事業の円滑な運営	数値目標なし	—	—		
	体育保健課													
8	競技力向上特別対策重点強化事業費	(H30 新規) H30-				県競技団体・企業クラブ等(特別強化選手・強化選手)	2020年東京オリンピックを契機に県内から多くの日本代表選手を輩出することを目的に、県内在住の各カテゴリー日本代表選手を特別強化選手(ナショナルチーム・A指定・B指定)、強化選手(ジュニア・ユース・U-年齢)に指定し、強化事業費の助成を行う。 県立総合体育館の体力総合診断機器を最新機器に更新することで、最新のスポーツ医・科学の見地から運動能力を分析できるとともに、そのデータを全国トップ選手と比較することが可能となり、より効果的なトレーニング方法や指導法など必要な情報を提供することで更なる競技力向上を推進する。	活動指標	東京オリンピックアスリート特別強化事業で支援した選手数(人)				—	
								14						
			22,333	0	3,998			成果指標	上記事業によりオリンピック及び世界選手権の日本代表選手となった選手数(人)	2				
	体育保健課													

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 競技の特性、選手の発育・発達段階に応じた一貫指導体制の充実	
「ジュニアスポーツ推進事業」で強化校・強化選手・中体連専門部などを指定し、県外遠征や強豪校との強化合宿等の経験を積むことにより、本県競技力の維持向上を図った。一貫指導に関しては、2020年東京オリンピックに向けた国や中央競技団体の取り組みを参考に、小学生―中学生―高校生―成年種別の系統的な競技力向上を推進するため、小学生対象の「ながさきすぽ一つ塾」、中学生対象の「中体連未実施競技強化事業」、女子種目を中心とした「新規国体強化対象競技事業」や成年選手対象の「国体強化指定クラブ助成」などにより、発育・発達段階に応じた強化事業をより一層推進し、世界に羽ばたく選手の育成を行う必要がある。	
ii) 地域を基盤とした選手強化システムの構築	
H26年度の「長崎がんばらんば国体」までの国体拠点校を「地域の強化拠点」と位置づけ、競技スポーツを通して地域の活性化及び地域スポーツの発展に寄与してきた。都市体育協会や競技団体の連携のもと、マリンスポーツ(カヌー・ボート・セーリング)の推進や川棚町の「ホッケー」、松浦市の「なぎなた」、島原市の「レスリング」など地域に定着した競技で大きな成果をあげている。また、中央競技団体主催の全日本チーム県内合宿誘致と連携し、本県選手の競技力向上と指導者養成を図っていききたい。今後も初心者体験教室や地区練習会等を通して、地域密着型の競技を増加させ、競技人口拡大や環境整備を推進することで競技力向上を図る必要がある。	
iii) 国際舞台で活躍が期待されるジュニア選手の発掘・育成・強化	
「中・高スーパーアスリート育成・強化事業」を中心に中央競技団体主催の日本代表候補選考会・合宿参加や全国トップレベルの大会に出場することにより、高いレベルでの練習や競技経験を行うことができた。本県ゆかりの日本代表選手数(一般も含む)が昨年の47人から51人へと増加し、2020年東京オリンピックの日本代表候補選手も輩出してきている。今後も年次推移で日本代表候補選手が増えていくことが予想されるため、更なる強化、支援が必要となる。また、長期的展望に立ち、2020年以降においても世界で活躍できる選手の育成・強化システムを随時見直ししながら推進していく必要があり、選手発掘や医・科学的サポートの支援事業をより充実させていく必要がある。	
iv) 競技指導者の育成及び資質の向上	
「スーパー指導者育成事業」、「指導者養成事業」、「女性ジュニアアスリート指導者育成事業」の3事業を実施し、指導実績や競技特性に応じて、日本代表レベルの合宿、強豪県・チームの合宿、中央競技団体主催の合宿・研修等に派遣し育成を図った。研修会に派遣した者が、競技団体強化スタッフ研修会(体育協会主催)等で伝達講習を行うなど、県内指導者にも幅広く研修内容の周知を行った。優秀な競技実績を持つ「スポーツ非常勤職員」は、技術面・精神面で選手に与える影響が大きいことから、今後も継続配置することにより競技団体の枠を越えた指導者育成の事業を推進する必要がある。	

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容	31年度事業の実施に向けた方向性		
			(H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「―」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i ii iii iv	競技力向上特別対策費	・重点競技強化事業(特別強化対象競技)について、近年の国体成績を鑑み対象競技を見直した。 ・未来のスーパーアスリート育成・強化事業の「女性ジュニアアスリート指導者育成事業」をジュニアアスリートの指導者全般を対象とした「スポーツ医・科学研修等指導者派遣事業」として充実を図り、最新のトレーニング理論研修ができるように見直した。 ・成年種別の母体チームとなる社会人クラブの活性化及び競技力向上を目的に「国体強化指定クラブ助成事業」における指定クラブの拡充を行った。	①②	過去3年の国体獲得点数推移(成年・少年別、ふるさと選手など)の分析等を踏まえ、成年種別の強化事業、ふるさと選手の活用事業等で成年選手の強化・育成を充実できるよう見直しを行う。また、2020年東京オリンピックに向け、できる限り多くの日本代表選手を輩出できるように今年度の新規事業である「東京オリンピックアスリート特別強化事業」を中心に育成・強化事業を継続・拡充していきたい。 また、H26年の本県国体に向けて培ったジュニアから社会人までの強化育成を目指した「一貫指導体制」を継承し、ジュニア選手の発掘・育成に努めるなど、より効果的な競技力の向上を目指し、事業を継続していく。 今後もスポーツ非常勤職員の継続配置、社会人クラブの育成・強化並びにふるさと選手の活用、指導者の育成など競技団体や関係機関等と一体となった取組をより充実していくこと。また、本県競技力の維持・向上に向け、2024年のパリオリンピックも視野に入れた中・長期的展望で優秀なジュニア選手の発掘・育成・強化を行っていく。	改善
2		スポーツ合宿施設費	―	―	スポーツの合宿や、各種競技大会へ離島から参加する児童・生徒の宿泊施設を確保することで、離島のスポーツ振興や保護者負担の軽減に寄与しており、今後も継続して事業を行っていく必要がある。	現状維持
3		スポーツ振興総合推進事業費	―	―	長崎県におけるスポーツの普及・振興と県民の健康増進を図るためには、本県スポーツ振興の中心的立場にある(公財)長崎県体育協会に対し、運営費の一部を助成する必要がある、今後も継続して事業を行っていく必要がある。	現状維持

4	取組 項目 i ii iii iv	スポーツ少年育成費	—	—	スポーツを通じた各県や国際的な交流は青少年の健全育成には不可欠であり、今後も継続して事業を行っていく必要がある。	現状維持
5		スポーツ大会費	—	—	本県で開催される全国大会等の助成により、全国レベルの試合等を県内競技者をはじめ多くの県民が間近で感じることができ、ひいては競技力の向上及び地域スポーツ振興につながっていくため、今後も継続して事業を行っていく必要がある。	現状維持
6		国民体育大会費	—	—	本県選手団が国民体育大会に参加するにあたり必要な経費を措置するものであり、今後も継続して事業を行っていく必要がある。	現状維持
8		競技力向上特別対策 重点強化事業費	H30新規	①②	平成30年度の競技実績を基に県内在住の全国トップクラスの選手を特別強化及び強化選手として指定し、日本代表として世界へ羽ばたくために合宿や日本代表選考会等の強化事業に対し経費の助成を行う。今後も対象選手人数の増加が見込まれるため、事業の拡充を図り、よりハイレベルな強化事業を行うことで、一人でも多くの東京オリンピックや世界選手権等で活躍する日本代表の輩出を目指します。 また、県立総合体育館の体力総合診断に使用する機器について、未整備の機器を更新し更なる競技力向上の推進を図る。	拡充

注：「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点